

2013年3月29日

各 位

会 社 名 東京センチュリーリース株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 浅田 俊一
(コード番号 8439 東証1部)
問 合 せ 先 広報 I R 室長 正 円 雅 章
(TEL03-5209-6710)

当社連結子会社と持分法適用関連会社の合併に関する基本合意のお知らせ

本日、当社と日本電信電話株式会社（代表取締役社長：鶴浦博夫、以下「NTT」）は、当社の全額出資子会社である東京オートリース株式会社（以下「TALC」）と、当社とNTTが50%ずつ出資し当社の持分法適用関連会社である日本カーソリューションズ株式会社（以下「NCS」）との合併に関して、今後具体的な協議を進めていくことで合意しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本件の目的

国内オートリース市場は、近年ほぼ横ばい傾向にあり、今後も一定の市場規模は維持されると見込まれるものの、車両の小型化、大企業を中心とした持続的なコスト削減努力への対応、顧客ニーズの高度化などに伴い、オートリース市場内における競争は従来以上に激しさを増しております。

このような状況下、当社及びNTTは、TALCとNCSの事業を統合することで規模を拡大し効率化を図るとともに、両社の経営資源を最大限活用し各種シナジー効果を発揮させることで、本件合併後の会社（以下「合併会社」）が更なる拡大・発展を遂げ、オートリース業界で確固たる地位を築くことを目的としております。

2. 合併の方法

(1) 合併方法

NCSを存続会社とし、TALCを消滅会社とする吸収合併を予定しております。

(2) 合併比率

合併比率は、今後実施する第三者の専門家によるデューデリジェンスを経て算定された公正な企業価値を基準として、両社が協議して決定いたします。

3. 合併当事会社の概要

(1) 名称	日本カーソリューションズ株式会社 (存続会社)	東京オートリース株式会社 (消滅会社)				
(2) 本店所在地	東京都港区芝浦1-2-1	東京都新宿区西新宿6-10-1				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 植村 賢	代表取締役社長 竹之内 明男				
(4) 事業内容	自動車リース及びその他付随事業等	自動車リース及びその他付随事業等				
(5) 資本金	981百万円	200百万円				
(6) 設立年月日	1987年2月20日	1979年3月8日				
(7) 大株主及び持株比率	東京センチュリーリース株式会社 50.0% 日本電信電話株式会社 50.0%	東京センチュリーリース株式会社 100.0%				
(8) 当社と合併当事会社との関係						
資本関係	当社はNCSの発行済み株式の50.0%を保有しております。	当社はTALCの発行済み株式の全てを保有しております。				
人的関係	当社の監査役のうち1名がNCSの監査役に就任しております。 当社の執行役員のうち1名がNCSの取締役に就任しております。 当社の社員のうち2名がNCSへ出向しております。	当社の執行役員のうち2名がTALCの取締役に就任しております。 当社の社員のうち29名がTALCへ出向しております。				
取引関係	当社はNCSに対しリース取引を行っております。 当社はNCSより車両リースを受けております。	当社はTALCに対しリース取引を行っております。 当社はTALCに対し、事業資金の貸し付けを行っております。 当社はTALCより車両リースを受けております。				
(9) 直近3年間の経営成績及び財政状況 (単位:百万円)						
	日本カーソリューションズ株式会社			東京オートリース株式会社		
決算期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2010/12期	2011/12期	2012/3期*
売上高	82,614	111,610	110,642	40,607	39,204	9,926
営業利益	4,136	4,814	5,880	1,374	1,539	445
経常利益	4,029	4,839	5,991	1,356	1,523	454
当期純利益	2,221	1,560	3,137	588	864	257

※TALCの2012/3期決算は、決算期変更のため3ヶ月決算となっております。

4. 日程

本合併は2013年度中を目処として協議を行なっていく考えですが、日程は改めて公表いたします。

5. 合併後の状況

名 称	日本カーソリューションズ株式会社
所 在 地	東京都港区芝浦1-2-1
代 表 者	未定
事 業 内 容	自動車リース及びその他付随事業等
資 本 金	1,181百万円 (予定)
決 算 期	3月31日

6. 今後の見通し

合併会社は当社の連結子会社となる予定ですが、2013年3月期の当社連結業績に与える影響はありません。

以 上